

# 原発の避難計画未整備半数

## 30キロ圏の医療機関・社福施設

全国の原発の30キロ圏にある医療機関と社会福祉施設で、国が求めている、事故を想定した避難計画を作っていたのは約半数にとどまることがわかった。10日にも再稼働を目指す九州電力川内原発（鹿児島県）では、県独自の基準を定め、10キロ圏のみで作っていた。障害者など避難時に支援が必要な人の名簿を作成していない市町村も3割あった。全国で原発の再稼働準備が進むが、避難弱者は置き去りにされている。

▼3面||実効性に不安、8面||社説

朝日新聞は7月下旬、建設中を除く全国16原発の30キロ圏にある21道府県に、計画の策定状況を取材した。東京電力福島第一原発事

原発	医療機関 避難計画を作った施設	社会福祉施設 30キロ圏の施設
北海道	13/13	170/173
青森	0/7	0/57
宮城	0/137	0/246
福島第二	未集計	未集計
茨城	3/126	23/177
新潟	0/29	0/295
静岡	0/27	0/176
石川	20/20	129/145
富山	0/0	5/7
福井	41/41	134/134
滋賀	0/3	0/24
岐阜	0/0	0/0
京都	14/14	64/64
鳥根	24/27	224/281
鳥取	4/4	92/94
徳島	27/27	287/287
山口	0/0	0/0
佐賀	66/66	100/100
福岡	2/2	4/4
長崎	7/22	19/66
鹿児島	2/85	15/159
全国	223/650	1266/2489

原発30キロ圏の避難計画作り（道府県把握分。鹿児島県は10キロ圏は作成済みの

園に拡大。災害対策基本法や特別養護老人ホームなどなどに基づく自治体向けの社会福祉施設に避難先や経路、移動手段の計画を作

るよう求めた。対象となった全国の医療機関650施設のうち、作ったのは223施設（34%）にとどまった。社会福祉施設は2489施設のうち1266施設（51%）だけだった。原発周辺に避難指示が出ている福島県は集計をしていない。

川内原発の30キロ圏の医療機関85施設のうち作成済みは2施設。159の社会福祉施設で計画を作ったのは

15施設だった。10キロ圏では対象の全施設が計画を策定済みだ。鹿児島県は「30キロ圏の避難計画は現実的ではない」（伊藤祐一郎知事）として、今年3月に計画作りを求める範囲を独自に10キロ圏に限定。10キロ圏の施設は、事故後に風向きなどに応じて県が避難先を調整することにした。県原子力安全対策課は「国の了解を得て決めた」という。

原子力規制委員会の主要審査を通った、関西電力高浜原発のある福井県と四国電力伊方原発のある愛媛県の30キロ圏では、避難計画はそろった。審査が遅れている東日本では、計画作りが進んでいない。静岡県は担当者は「県の避難計画も未策定で病院などに指示できる段階ではない」と話す。

全国の30キロ圏の135市町村のうち、避難時に第三者の手助けが必要な「避難要支援者」の名簿を作ったのは99市町村（73%）。要支援者名簿は13年の災害対策基本法の改正で市町村に作成が義務づけられた。